

事例10-4

取組名	「防災台帳」の整備を通じた町会運営の基盤強化		
町会名	いまいみなみこうち 今井南耕地町会（今井地区）	町会 データ	・人 口／230 人 ・世帯数／95 世帯 ・高齢化率／41.3% ・町会加入数／68 世帯 ・常会数／5 部 ・隣組（班）数／15 班
取組概要	○ 「防災台帳」の作成を通じて、各世帯の居住状況を把握 ○ 町会加入率維持のため、町会費の減免制度を設け、高齢世帯やひとり親家庭に適用		

背景・課題

- ・ 戸建て世帯に限れば町会加入率は 100%だが、アパート 2 棟（5 世帯）は未加入であり、「居住会費」のみ不動産管理会社から徴収している。
- ・ 災害時には、町会加入未加入問わず、全世帯で助け合う必要があるため、各世帯の状況把握が不可欠である。

経過・取組内容

① 「防災台帳」の整備

- ・ H28 年、アパートを含めた全世帯を対象に、家族構成、住所、氏名、年齢、職業、連絡先、在宅時間帯、健康状態、要支援要介護情報を記載した「防災台帳」を作成した。
- ・ 作成に当たっては、役員が各世帯を回り、丁寧に説明することで、住民の理解を求めた。
- ・ 「防災台帳」は、毎年 6～9 月に、伍長（隣組の班長）を中心に更新作業を行っている。
- ・ 新築入居等による転入者についても、町会長を中心に働きかけ、町会加入と「防災台帳」への情報提供に協力してもらっている。
- ・ 高齢者については、「足が不自由」「耳が聞こえにくい」などの詳細な情報を特記し、町会長、各部長、各伍長で管理することで、災害時の要支援者の把握や声がけを容易にしている。
- ・ また、松本市社会福祉協議会の「ささえあいマップ」を早期に整備したほか、一人暮らし高齢者宅の「除雪マップ」も作成し、除雪機所有者が当番範囲を決めて除雪を行っている。

② 町会費減免制度

- ・ 高齢世帯等の町会脱会を防止し、加入率を維持するため、5 年ほど前に町会費の減免制度を設けた。
- ・ 減免率は 43%、R 7 年度については、8 世帯に適用している。
- ・ なお、減免となる世帯要件は次のとおり。
 - ア 18 歳以下の子がいるひとり親単独世帯
 - イ 夫婦のどちらかが 80 歳以上の単独世帯及び 80 歳以上の単身世帯
 - ウ 要支援者
- ・ 世帯状況が把握できているため、要件の確認も容易であり、公平一律に運用できている

成果・今後の展望等

- ・ 「防災台帳」整備の営みを通じて、住民間の顔の見える関係づくりが進んでいるため、役員選出に際してのトラブルは非常に少ない。
- ・ 町会費の減免制度は、今後高齢化の進展により、免除対象者が増えていくことで、町会収入が減少することも懸念されるが、新規加入を促進することで、町会運営の持続可能化を図っていく。

【ポイント】

- ▼ 「防災台帳」の整備を通じて、町会の運営基盤を強化
- ▼ 町会費減免制度により加入率を維持